



問 徹底した行政改革を
小島 眞由美 議員

Q 太宰府市職員人材育成基本方針の平成17年度改定にあたり、職に応じた業務の処理能力が不足しているとの分析が示されている。平成26年度の地方公務員法改正には、職員の任用、人事評価などは、能力の実証に基づき行われるとあり、今後、中間管理職を中心に人事評価の結果を適切に処遇に反映させることを人材育成基本方針の中に明記すべきと考える。また、職員の意欲や能力を引き出す評価、人事配置など納得性の高い人事システムが求められていると考えるが見解を伺う。

職員の人材育成



全質問項目
◇徹底した行政改革について

A 市長 職員の改善力、企画力、調査力、交渉力、政策経営力など、必要とされる能力を育てるために、明確な目標をもって人材育成にあたることは喫緊の課題であると考えます。職員の新規採用説明会を初めとする取り組みも試行的にスタートしています。今後は、人材育成基本方針策定委員会を立ち上げ、若手職員対象の意識調査も実施する予定です。その検討結果を受けて私の思いも織り込んだ人材育成の方針にしていきたいと考えています。



問 7月豪雨の経験を今後活かすには
木村 彰人 議員

Q 7月の豪雨時、太宰府市では20の自治会に避難指示(緊急)、他の24自治会に避難勧告が発令されました。災害時には、行政による公助、自治会等による共助、住民自らの自助が相乗的に補い合い、自主防災力が高められることが期待される。そこで①今回の豪雨時の三者のふるまいの検証結果②今後活かされるべき市の認識を伺う。

A 部長 ①三役、部長職による検証会議を持ち、⑦避難情報の発令タイミング⑧日常的な自治会等との情報共有⑨避難情報が市民に確実に伝達されたか、正確に理解していただけたか、等の課題があると考えています。②平常時から災害に備えておくこと、早めに避難の決断ができるよう意識付けを三者共有することが大切です。具体的には、イエローゾーン、レッドゾーンの方は避難されていたのか、避難所の運営は適切だったか、職員が防災士資格を取るなどして専門性を高めていくことなどを、今後の検討・検証の課題としていきます。

公助・共助・自助



全質問項目
◇地域の防災力を高める、自主防災の取り組みについて
◇現在進行中の「まち・ひと・しごと創生 太宰府市総合戦略」について



問 災害時の適切な行政対応を
長谷川 公成 議員

Q 本市においては、ここ数年、台風の直撃がないため、大災害に至っていないが、過去の経験を生かして市民の生命、財産を守るべく常に緊張感を持って協議等を行い避難所の開設や防災無線等、適切な対応や指示がなされるような準備が必要と考える。今年、7月6日、7日の豪雨の際、民地から公道に土砂等が流失した箇所があった。そこで、行政対応について2点伺う。
①民有地から公有地へ流入した場合
②民有地から民有地へ流入した場合



全質問項目
◇災害時の行政の対応とこれからの対策について

A 部長 ①民有地から公有地へ流入した場合は、災害後の処理対策を所有者が土地の管理行為として行っていたことが原則です。しかしながら、民有地から道路や河川など公共施設へ土砂が流入した場合等については、道路の通行確保や危険除去のため、



問 学童保育の量と質、双方の拡充を
神武 綾 議員

Q 学童保育について2点伺う。
①この夏休み、学童保育を利用できなかった子どもがいる。放課後児童クラブの利用者は平成22年は528人。この夏の申し込みは1161人に上る。急激なニーズ増に対し、逼迫する施設・指導員体制を今後どうしていくのか伺う。
②福祉施設である以上、障害のある子ども、家庭環境の差異などにも配慮しつつ良質な保育を提供する必要がある。指導員研修の体制と内容を伺う。



全質問項目
◇学童保育について
◇文化行政について
◇災害対策について

A 部長 ①6月15日の期限前に申し込みされた1161人は定員を超えて受け入れられましたが、その後も申し込みがあり、6人が入所希望となりました。利用希望は増えつつおいており、現状すでに目いっぱい状況です。平成31年度改訂予定の子ども・子育て事業計画で、定員およびスペースの確保を検討します。また放課後の過ごし方について関係各課が連携し協議を進めます。②指定管理者の内部・外部研修、県青少年育成課の研修会、主任指導員相互の情報交換等で、指導員の知識と技能の向上を図っています。



問 信頼される地域包括支援を
村山 弘行 議員

Q 包括支援センターの運営及び組織体制について2点伺う。

①現在、市内1カ所の支援センターを、増設して2カ所とする予定だがこれで十分な対応が取れるのか、他市の状況を踏まえて伺う。
②ケアマネージャーは11名いるが嘱託職員であり、市との契約期間は1年。更新しても最長5年。

しかし長期間の相談が必要となる場合もあり、担当者が途中で変わり相談ができなくなったり信頼感があるのではないかと懸念している。



地域包括支援センター

全質問項目

- ◇包括支援センターの運営及び組織体制について
- ◇広域型介護老人福祉施設の整備にかかるとる設置主体の県協議書提出について

A

部長 ①更なる高齢者数の増加を見据え来年度を目標に支援センターを1カ所増設して市の西側を担当圏とし、利用者の利便性の向上を図ります。近隣市では筑紫野市4カ所、春日市2カ所、大野城市5カ所、那珂川町2カ所となっております。

Q

市長は公約の中で、1期目に方向性を打ち出し給食問題を終わらせると断言された。筑紫地区で完全給食を実施する自治体が少ない中、他市に差をつけ働く世代の人口流入を増やすため、義務教育期間の9年間、働く世代の生活リズムを変えずに保護者と子どもが一緒に朝食をとるなどの食習慣形成のため、また小中学校間の給食にかかわる予算の格差是正のためにも中学校に予算をかけ完全給食を早急に実施するべきと考えるが市の見解を伺う。



中学校完全給食!

全質問項目

- ◇完全給食について
- ◇障がい者が利用しやすい免除規定について
- ◇市境にある交差点の事故防止について

A

市長 働く世代の人口増や保護者の負担軽減のためにも出来るだけ早い時期に方向性を示しより良い給食を実現するため給食調査・研究委員会にてあらゆる角度から研究を行っているところです。
教育長 給食に係わる予算を見ますと差がありますが、平成30年度を例にとりますと教育施設整備

問 完全給食でみんなが同じ昼食を
原田 久美子 議員



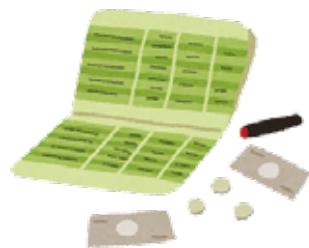
問 市関連団体の口座管理の実態
藤井 雅之 議員

Q

太宰府市では、市も関与し、さまざまな団体と一緒に各種実行委員会といった形で口座管理にかかわっていると思われる。市役所職員が通帳と印鑑を一緒に管理している実態はあるのか。また、全国で、公金を管理している口座から現金を着服するといった出来事は枚挙にいとまなく報じられている。職場で市職員が通帳と印鑑と一緒に管理している実態があるのなら、事故防止の観点から、も早急に改善を図る必要があると思うが見解を伺う。

A

市長 市関連の各種団体の口座管理の実態ですが、幸いにして本市におきましては、近年は、職員の不祥事等不適切な事案は発生しておりません。
部長 各所管におきまして、通帳や印鑑は鍵のかかる金庫や什器で保管するとともに、それぞれを別の職員が管理をし、また、通帳からの出入金の際には複数の職員で行うなど、適正な管理に努めています。常日頃から公務員として公私の区別をしっかりとつけ、今後とも市民の皆様にご心配を抱かれることがないよう、職員をしっかりと指導監督してまいります。



全質問項目

- ◇市が関与する各種団体の口座管理の実態について
- ◇国民健康保険税及び事業について

Q

本市の地域防災計画は、予防計画、風水害応急対策計画、震災応急対策計画、大規模事故等応急対策計画、復旧・復興計画で構成され、いずれの災害にも対応する重要なキーワードは、災害からいち早く避難すること、いわゆる逃げるのが重要となる。そこで、防災無線の活用について。無線の内容が聞き取れないとの声を聞く。本市の対策強化のため、無線内容が容易に確認できる方法として、行政無線確認のフリーダイヤルの設置について伺う。

A

市長 防災行政無線のフリーダイヤルにつきましては、条件によりききとりにくい防災無線の内容の問い合わせ対応の効率化が図れると考えられます。まずは、先に導入していただきます。また、コミュニケーションなどの調査研究が必要と考えています。
部長 防災行政無線のフリーダイヤルにつきましては、市民からの問い合わせに対する職員の対応の省力化にもなりますので、フリーダイヤルとの接続の問題などの調査研究が必要と考えています。



全質問項目

- ◇本市の地域防災計画について
- ◇本市の財政運営と来年度の予算編成について



問 本市の教育現場の現状と課題は

徳永 洋介 議員

Q 「学問の神様にふさわしい教育、子育て」について5点伺う。

- ①教師の働き方改革に対する本市の取り組み
- ②部活動指導に対する具体的な取り組み
- ③いじめ等悩みを抱える児童・生徒に対する相談体制
- ④特別支援学級の現状と課題
- ⑤本市における35人以下学級の方向性

A 理事 ①タイムレコーダーによる

の向上等の課題があります。⑤学級の少人数化は、きめ細かな教育を実現する上で大変有効ですが、市単独での実施は困難です。様々な機会を捉えて国や県に要望を出しています。



②ノー部活動デーの設定を手始めに、外部指導者など人的支援の体制づくりも進める予定です。③児童・生徒を対象とした無記名式アンケートや相談ポストの設置、さらに各中学校ブロックにスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを配置しています。④現在、小学校29学級、中学校8学級あり、年々増加しています。一人一人に応じた指導の充実、担当職員の指導力

全質問項目

- ◇基本教育の充実と先進教育への挑戦について
- ◇史跡水辺公園・総合体育館の運営について



問 ため池の保全対策は万全か

門田 直樹 議員

Q ため池と雨水路の整備について3点伺う。

- ①決壊時には大きな被害が予想される防災重点ため池では、住民避難の手引きとなるハザードマップを備えることが求められている。本市における進捗状況と公開について
- ②農水省が都道府県へため池の再調査を指示しているが、本市の対応と選定要件について
- ③住宅地の一部では、宅地の下を雨水路が通っており、導水管の劣化や破損による陥没や建物への影響が考えられるが、市の見解は。

A 部長 ①現時点では1カ所あり、防災所管部署での検討、地元との協議を進め、今年度中のハザードマップ公開を目指しています。

②28カ所が選定の見直しを行うため池として県から通知が来ています。耐震診断を29年度に1カ所、今年度は6カ所実施しました。今年7月の西日本豪雨を受け、8月末までに県による全体的ため池の点検を実施しました。現在その結果が順次通知されており、早急な対策を求められているところです。③現状については認識していますので、問題解決に向け関係部署と協議を行ってまいります。



全質問項目

- ◇ため池と雨水路の整備について



問 観光政策を推進せよ

陶山 良尚 議員

Q 観光政策の推進について、3点伺う。

- ①内外に向けた観光プロモーションの取り組みについて
- ②大型クルーズ船の受け入れ対応における福岡市との連携について
- ③太宰府フィルムコミッションの設立について

A 部長 ①関係諸機関と連携し

て、平成29年度は国内外で14件の活動を行いました。本年度は香港を含む12件の活動を予定しています。また、国土交通省、福岡県等との共同事業で、上海でのプロモーション活動やモニターツアーの取り組みを行いました。②福岡市では、本市の要望も踏まえた駐車場の事前予約システムを運用しており、クルーズ船による来訪客の分散や交通渋滞の緩和に取り組んでいます。③本市においては、福岡フィルムコミッションと連携して、映画やミュージックビデオの撮影など



が行われています。市独自のフィルムコミッションの設立については、十分な人的、物的、金銭的な支援が困難なことから、今後も福岡フィルムコミッションとの連携を深めることで、撮影などの誘致を図りたいと考えています。

全質問項目

- ◇観光政策の推進について



問 上水道高所配水タンクの維持管理を適切に

上 疆 議員

Q 本市は地形的要因から丘陵地の団地住宅が多く、上水道の高所配水タンクによる給水量が、2千337t、配水戸数は5千740戸に上る。その内、東ヶ丘配水池は規模も大きく、設置以来43年を経過していることから、施設の安全性が心配されるところである。そこで、丘陵団地に設置されている上水道の高所配水タンクについて2点伺う。

- ①施設を管理するための安全対策基準について
- ②東ヶ丘配水池の耐用年数について

A 部長 ①安全対策は、水道施設の技術基準を定める厚生労働省令及び水道施設耐震工法指針に基づいて行っています。現在6カ所ある高所配水池の内、4カ所については耐震診断を行い、その内1カ所について耐震補強工事を行う予定です。2カ所については、平成17年に耐震構造で更新していま

す。②東ヶ丘配水池は、地方公営企業法施行規則の配水設備にあたり、耐用年数は60年と定められています。耐用年数には達していませんが、設置以来すでに43年を経過しており、今後も毎年カメラ調査により施設内部の状況確認を行い、適切な施設管理に努めたいと考えています。



全質問項目

- ◇上水道の高所配水施設タンクについて



問 地域の経済を活性化させる成長戦略とは

やなぎはら 柳原 莊一郎 議員

Q 地域商工業の振興と観光産業など新たな地場産業創

出は本市の財政基盤の強化にもつながる。既存事業者の経営安定化と新規事業者の誘致はその両輪で、地域経済状況の動向に即した行政支援は必要不可欠と考える。そこで2点伺う。
①商工業振興の取り組みと、商工会とのさらなる連携の必要性について
②新たな特産品など開発のため立ち上げ予定している（仮称）太宰府市産業推進協議会の目指す方向性について

A 部長 ①市内の中小企業者に対し、より活発に融資を行

われることを目的に中小企業事業資金融資制度を設けています。
商工会のプレミアム商品券の発行事業には補助を実施しています。古民家再生による宿泊施設の開業についても、民間事業者の投資、既存の補助事業を活用して支援を行いたいと考えています。
②太宰府の特産品の開発につきましても、県立福岡農業高校の生徒さんによる梅を利用したポテトチップス、北谷地区では地元の米で純米酒を造っています。特産品の開発へのチャレンジを地産地消につなげ、本市が潤い活性化する仕組みに取り組んでいます。



全質問項目

◇商工業の振興について



問 避難したい人を受け入れる準備は

かさり 笠利 毅 議員

Q 7月豪雨では、避難指示なし避難勧告が市内全域に発令された。高齢者、乳幼児、障がい者も早期に、確実に避難できるよ

うに、市の所要所に避難所を設ける必要があると考える。そこで3点伺う。
①自主避難の受け入れ準備をプラム・カルコアととびうめアリーナは始めていたのか。
②早めに避難しようと思った人は、どこに避難すればよかったのか。
③避難勧告が出た時点では全ての人の避難を想定する必要がある。市の責任で開いた避難所はいくつあったのか伺う。

A 市長 今回は自治会のご協力で各公民館が避難所となりましたが、今後、中学校の利用など様々な可能性を考えるとともに、早期の避難の重要性を訴え、市民の不安に応えたい。

部長 ①7月5日15時34分に大雨警報発令。17時にプラム・カルコア、とびうめアリーナを自主避難場所として開設しました。
②7月6日10時15分避難勧告、17時20分避難指示を発令。18時には他地区に避難勧告を出し、各公民館での対応を自治会にお願いしました。
③25カ所の避難所を開設しました。

みんなで避難!



全質問項目

◇豪雨時の避難行動について
◇夏休み、勉強にいそむ子どもたちについて